

ヘイトから人権を守る

検証・川崎市市長選 神奈川新聞社の報道

昨年10月の川崎市市長選を巡り、神奈川新聞社は全6候補者のうち、宮部龍彦氏の主張などを他候補と同一に報じない対応を講じた。主張に著しい差別的言動が含まれ、選挙活動に利用したヘイトスピーチにほかならないと判断。デマや差別的拡散による人権侵害の重大性を踏まえ、有権者の選択肢として無批判で並べるとも在日コリアンら外国人市民を不当差別から守ることを優先させた。

同氏は過去に被差別部落の地名リストを公表し、最高裁で敗訴した出版社の代表です。市長選では差別をなくすための施設「ふれあい館」の指定管理者をめぐって中立性を担保する「ヘイトスピーチ解消法」の廃止などを訴えましたが、いずれも差別に著しい側面があるのかを別々に見て、在日コリアンの人々をとおしての狙いが明らかになった。

「ふれあい館」は地域に根強い在日コリアンを主とした外国人差別を解消するため川崎市が1988年に設置した公的施設です。運営は開設当初から地元の社会福祉法人・青丘社が担ってきました。市の公費に並び、担当部署の審査と市議会の承認を経て指定管理者に選定されていますが、同氏は「指定管理者が事実上固定されています」と虚偽の主張を繰り返していました。

「ヘイトスピーチ解消法やヘイトスピーチに刑事罰を科す市条例は必要ない」との主張についても、法律や条例を心のよりどころとしているマイノリティーを不安に陥れる言

動にほかならないと判断しました。紙面では、主張については報じませんでしたが、名前や年齢、経歴などは他の候補者と同様に報じました。

差別的言動報じず、「公平」を脱却

報道に当たり何よりも重視したのは、地元紙として地域住民の人格や尊厳、安全を守るということです。選挙活動に利用したヘイトスピーチを巡っては、かねて選挙報道の在り方が問われてきました。これまで神奈川新聞社ではヘイトスピーチを見逃すことなく、厳しく批判してきましたが、とりわけ「選挙ヘイト」としては悪影響が大きいことから、選挙期間中に候補者名を挙げて批判する報道を重ねてきました。

今回の川崎市市長選でも、報道・評論の自由を大幅に曲げた公選法や、虚偽や事実を曲げたものでない限り、結果として特定の政党、候補者に利益をもたらしたとしても問題はないことを確認した日本新聞協会の統一見解や声明などを踏まえ、社内で慎重に議論を重ねたうえで、編集幹部や現場記者らのさまざまな意見を総括し、全候補者を並列で扱う「量的公平性」から脱却して選挙を名目として人を傷つける自由は許さないこと、正確な報道を心掛けている中、誤った見方を広げないことを決めた。

前例のない報道には地元をほじめ、県内外から賛否の声が寄せられました。いただいたさまざまな意見を踏まえ、報道のあるべき姿を追い求めます。(統合編集局)

報道に当たって何よりも重視したのは、地元紙として地域住民の人格や尊厳、安全を守るということです。選挙活動に利用したヘイトスピーチを巡っては、かねて選挙報道の在り方が問われてきました。これまで神奈川新聞社ではヘイトスピーチを見逃すことなく、厳しく批判してきましたが、とりわけ「選挙ヘイト」としては悪影響が大きいことから、選挙期間中に候補者名を挙げて批判する報道を重ねてきました。

今回の川崎市市長選でも、報道・評論の自由を大幅に曲げた公選法や、虚偽や事実を曲げたものでない限り、結果として特定の政党、候補者に利益をもたらしたとしても問題はないことを確認した日本新聞協会の統一見解や声明などを踏まえ、社内で慎重に議論を重ねたうえで、編集幹部や現場記者らのさまざまな意見を総括し、全候補者を並列で扱う「量的公平性」から脱却して選挙を名目として人を傷つける自由は許さないこと、正確な報道を心掛けている中、誤った見方を広げないことを決めた。

前例のない報道には地元をほじめ、県内外から賛否の声が寄せられました。いただいたさまざまな意見を踏まえ、報道のあるべき姿を追い求めます。(統合編集局)

報道に当たって何よりも重視したのは、地元紙として地域住民の人格や尊厳、安全を守るということです。選挙活動に利用したヘイトスピーチを巡っては、かねて選挙報道の在り方が問われてきました。これまで神奈川新聞社ではヘイトスピーチを見逃すことなく、厳しく批判してきましたが、とりわけ「選挙ヘイト」としては悪影響が大きいことから、選挙期間中に候補者名を挙げて批判する報道を重ねてきました。

選挙報道で候補者の扱いに差を付けることは法的に問題ないが、川崎市市長選をヘイトスピーチに利用した候補を特別扱いしたことで、差別に対する新聞社の基本姿勢が問われることになる。他候補と同様に扱った他メディアに対しては批判するべきだった。地方紙には地域社会に対する責任がある。自由や人権を否定する言説と徹底的に戦うことを明確に示し、新聞業界全体の姿勢もたしなから記事を書いてもいい。

差別的な言説には大きく二つの考え方があり、一つはドイツやフランスのように自由の敵には自由を与えないという考え方だ。例えば被差別部落や在日コリアンなどに対し差別的言動をしている自由の否定者は、選挙という言論の自由空間を利用できないという考え。もう一つは、言論であればどのような主張も自由を主張するよう米国の発端で、「寛容な民主主義」とも言われる。

日本は基本的に米国型で、差別表現やヘイトスピーチなどの問題にきちんと言語を併せてきたが、ヘイトスピーチ解消法の成立で状況が変わってきた。

差別とは、人の属性を理由に攻撃することを目指す。例えば、外国人籍の人や性的マイノリティー、障害者、属性をひとくくりにした偏見に基づく発言(ヘイトスピーチ)を放置すれば、それは差別の加担に当たる。川崎市市長選では報道機関も問われることになる。

選挙に際したヘイトスピーチが増える中、報道機関が差別やデマを批判することは非常に重要だ。候補者の発言は税金を使う公的なものであり、影響力は大きい。報道機関が差別的な主張を「意見」として並列に報じれば、多くの市民は「デマや「差別」とは疑わず、一つの「選択肢」になっってしまう。報道機関が差別を拡散していることになる。

報道機関はデマで差別をあおるような候補者を取り上げなかつたり、その主張を批判的に報じたりすることで、公正な選挙を守ってもらいたい。川崎市市長選をヘイトスピーチの場を利用した候補者を他候補と同一に扱わなかったことは先進的な取り組みだった。

日本が加盟する人権差別撤廃条約に基づく国連の勧告では、報道機関などが差別的扇動に加担するようないくつかの禁止がなされている。さらにヘイト



青山学院大学教授 大石 泰彦さん

選挙悪用と戦う姿勢を

た。つまり、「暴力でなければどんな思想も自由」という考えから、「ヘイトスピーチは存在を許さない」というドイツ的な考えに、一歩踏み出したというのだ。

ところが、選挙をヘイトスピーチに利用するケースが始められた。これは非常に厄介で、簡単に言論規制できない空間に逃げ込んだと言え。めっちゃくちゃなことを言ってる。SNS(交流サイト)などで議論に影響を及ぼしている。ゆえに神奈川新聞が直面している問題は、日本の将来に関わるものすごく大きな問題と言え。

選挙の自由は、表現の自由あるいは人権の延長線にあるものだ。だから、それを否定する者が選挙を利用して差別的な主張を流布する意図が明らかである場合、選挙法からいって許可しないように扱う必要はない。一方、立候補をなかつたことにもするべきではない。

川崎市市長選のように、ある候補の言動で人権的な自衛性を脅かされている市民がいて、それによって、形式的に他候補と平等に扱われることは、日本の将来に関わるものすごく大きな問題と言え。

「情報I」難化 平均60点割れ 共通テスト中間集計

大学入試センターは21日、大学入学共通テストの平均点の中間集計を発表した。2回の実施した平均点は、59・76点で、昨年の平均を10点ほど下回った。物理は前身の大学入試センター試験を含め過去最低となった。得点調整は実施しない見通しで、最終の実施日の無難は23日、平均点の最終集計は2月5日に公表する。

主な科目の平均点は、100点満点の科目で▽英語リーディング56・42▽物理47・46▽化学59・57▽生物56・67▽地学46・12。

▽地理総合と公民、数学は▽地理総合、地理探究64・64▽歴史総合、世界史探究62・81▽公民、倫理65・16▽公共、政治・経済65・94▽数学I A50・58▽数学II B58・88。

200点満点の国語は116・08で、50点満点の理科基礎4科目は▽物理基礎36・43▽化学基礎30・24▽生物基礎37・67▽地学基礎29・28。

6月にオランダ ベルギー訪問へ 両陛下、調整進む

天皇、皇后両陛下が6月にオランダとベルギーを公使訪問される方向で調整が進められていることが21日、政府関係者の取材で分かった。皇室は両国の王室と長年にわたる交流があり、国際親善を目的とした海外公式訪問は昨年のモンゴルに続き、即位後4回目となる。関係者によると、日程は2週間程度の見通しで、滞在は中、両国で晩ごはんや歓迎行事に出発する。

両陛下は皇太子さま時代の2006年、長女愛子さまと共にオランダ王室の招待を受け、私的に訪問した。13年はウィレム・アレクサンダー国王の即位式に出席した。ベルギーは今年、日本との外交関係樹立160周年に当たる。

両陛下の訪問が実現すれば、両陛下が2カ国以上を巡るのは02年のニュージーランドとオーストラリア以来24年ぶりとなる。

発生した、大規模な太陽の表面での爆発現象「太陽フレア」によるものとみられる。船舶や航空機の短波通信の障害や、衛星利用測位システム(GPS)の誤差が大きくなるなどの影響が出る恐れがある。

気象庁によると、地磁気の大きな乱れが20日未明から始まった。21日午前9時時点で、変動幅は最大で427ナテスラ(ナは10億分の1)。

情報通信研究機構によると、太陽フレアは地球の磁場の強度によって5段階に分けられ、今回は最大の「Xクラス」に該当する。

弁護士 岡 康子さん

トスピーチ解消法では「国民は本邦外出身者に対する不当な差別的言動のない社会の実現に寄与するよう努めなければならない」と定めている。差別的な発言をする候補者を扱わない、あるいは言動を批判的に報道する対応は、法的な根拠があると言える。

一方、他メディアは続かなかつた。選挙報道において候補者の主張を、量的に等しく報じなければならぬとの原則があるのか、という点については、報道機関が差別的な主張を「意見」として並列に報じれば、多くの市民は「デマや「差別」とは疑わず、一つの「選択肢」になっってしまう。報道機関が差別を拡散していることになる。

「情報I」難化 平均60点割れ 共通テスト中間集計

大学入試センターは21日、大学入学共通テストの平均点の中間集計を発表した。2回の実施した平均点は、59・76点で、昨年の平均を10点ほど下回った。物理は前身の大学入試センター試験を含め過去最低となった。得点調整は実施しない見通しで、最終の実施日の無難は23日、平均点の最終集計は2月5日に公表する。

主な科目の平均点は、100点満点の科目で▽英語リーディング56・42▽物理47・46▽化学59・57▽生物56・67▽地学46・12。

▽地理総合と公民、数学は▽地理総合、地理探究64・64▽歴史総合、世界史探究62・81▽公民、倫理65・16▽公共、政治・経済65・94▽数学I A50・58▽数学II B58・88。

200点満点の国語は116・08で、50点満点の理科基礎4科目は▽物理基礎36・43▽化学基礎30・24▽生物基礎37・67▽地学基礎29・28。

6月にオランダ ベルギー訪問へ 両陛下、調整進む

天皇、皇后両陛下が6月にオランダとベルギーを公使訪問される方向で調整が進められていることが21日、政府関係者の取材で分かった。皇室は両国の王室と長年にわたる交流があり、国際親善を目的とした海外公式訪問は昨年のモンゴルに続き、即位後4回目となる。関係者によると、日程は2週間程度の見通しで、滞在は中、両国で晩ごはんや歓迎行事に出発する。

両陛下は皇太子さま時代の2006年、長女愛子さまと共にオランダ王室の招待を受け、私的に訪問した。13年はウィレム・アレクサンダー国王の即位式に出席した。ベルギーは今年、日本との外交関係樹立160周年に当たる。

両陛下の訪問が実現すれば、両陛下が2カ国以上を巡るのは02年のニュージーランドとオーストラリア以来24年ぶりとなる。

発生した、大規模な太陽の表面での爆発現象「太陽フレア」によるものとみられる。船舶や航空機の短波通信の障害や、衛星利用測位システム(GPS)の誤差が大きくなるなどの影響が出る恐れがある。

気象庁によると、地磁気の大きな乱れが20日未明から始まった。21日午前9時時点で、変動幅は最大で427ナテスラ(ナは10億分の1)。

情報通信研究機構によると、太陽フレアは地球の磁場の強度によって5段階に分けられ、今回は最大の「Xクラス」に該当する。

差別批判 公正な選挙へ



もろおか・やすこ 東京都出身。東京弁護士会所属。外国人入国権法連絡会事務局、国際人権法学会理事、早稲田大学非常勤講師などを務め、外国人の人権問題に詳しい。専攻を踏みにじるヘイトスピーチに刑事罰を科す「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」(2019年制定)を評価し、政府に差別禁止法の制定を求めている。著書に「ヘイト・スピーチとは何か」(岩波新書)など。

「情報I」難化 平均60点割れ 共通テスト中間集計

大学入試センターは21日、大学入学共通テストの平均点の中間集計を発表した。2回の実施した平均点は、59・76点で、昨年の平均を10点ほど下回った。物理は前身の大学入試センター試験を含め過去最低となった。得点調整は実施しない見通しで、最終の実施日の無難は23日、平均点の最終集計は2月5日に公表する。

主な科目の平均点は、100点満点の科目で▽英語リーディング56・42▽物理47・46▽化学59・57▽生物56・67▽地学46・12。

▽地理総合と公民、数学は▽地理総合、地理探究64・64▽歴史総合、世界史探究62・81▽公民、倫理65・16▽公共、政治・経済65・94▽数学I A50・58▽数学II B58・88。

200点満点の国語は116・08で、50点満点の理科基礎4科目は▽物理基礎36・43▽化学基礎30・24▽生物基礎37・67▽地学基礎29・28。

6月にオランダ ベルギー訪問へ 両陛下、調整進む

天皇、皇后両陛下が6月にオランダとベルギーを公使訪問される方向で調整が進められていることが21日、政府関係者の取材で分かった。皇室は両国の王室と長年にわたる交流があり、国際親善を目的とした海外公式訪問は昨年のモンゴルに続き、即位後4回目となる。関係者によると、日程は2週間程度の見通しで、滞在は中、両国で晩ごはんや歓迎行事に出発する。

両陛下は皇太子さま時代の2006年、長女愛子さまと共にオランダ王室の招待を受け、私的に訪問した。13年はウィレム・アレクサンダー国王の即位式に出席した。ベルギーは今年、日本との外交関係樹立160周年に当たる。

両陛下の訪問が実現すれば、両陛下が2カ国以上を巡るのは02年のニュージーランドとオーストラリア以来24年ぶりとなる。

発生した、大規模な太陽の表面での爆発現象「太陽フレア」によるものとみられる。船舶や航空機の短波通信の障害や、衛星利用測位システム(GPS)の誤差が大きくなるなどの影響が出る恐れがある。

気象庁によると、地磁気の大きな乱れが20日未明から始まった。21日午前9時時点で、変動幅は最大で427ナテスラ(ナは10億分の1)。

情報通信研究機構によると、太陽フレアは地球の磁場の強度によって5段階に分けられ、今回は最大の「Xクラス」に該当する。